

別紙様式第21号

2021年4月8日

一般社団法人投資信託協会

会長 松谷 博司 殿

UBSアセット・マネジメント株式会社
代表取締役社長 三木 桂一 印

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2021年2月末現在の委託会社の資本金の額:	2,200,000,000円
委託会社が発行する株式総数:	86,400株
発行済株式総数:	21,600株
最近5年間における資本金の額の増減:	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

① 経営体制

(取締役会)

委託会社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議によってこれを決定します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、その通知は会日の少なくとも3日前に各取締役および各監査役に対して発します。ただし、緊急の必要あるときは、取締役および監査役全員の同意を得て、招集の手続を省略することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行います。

取締役会の議長には、社長が当たります。社長がその職務にあたれない場合は、他の取締役で、取締役の順序において上位にある者がその任に当たります。

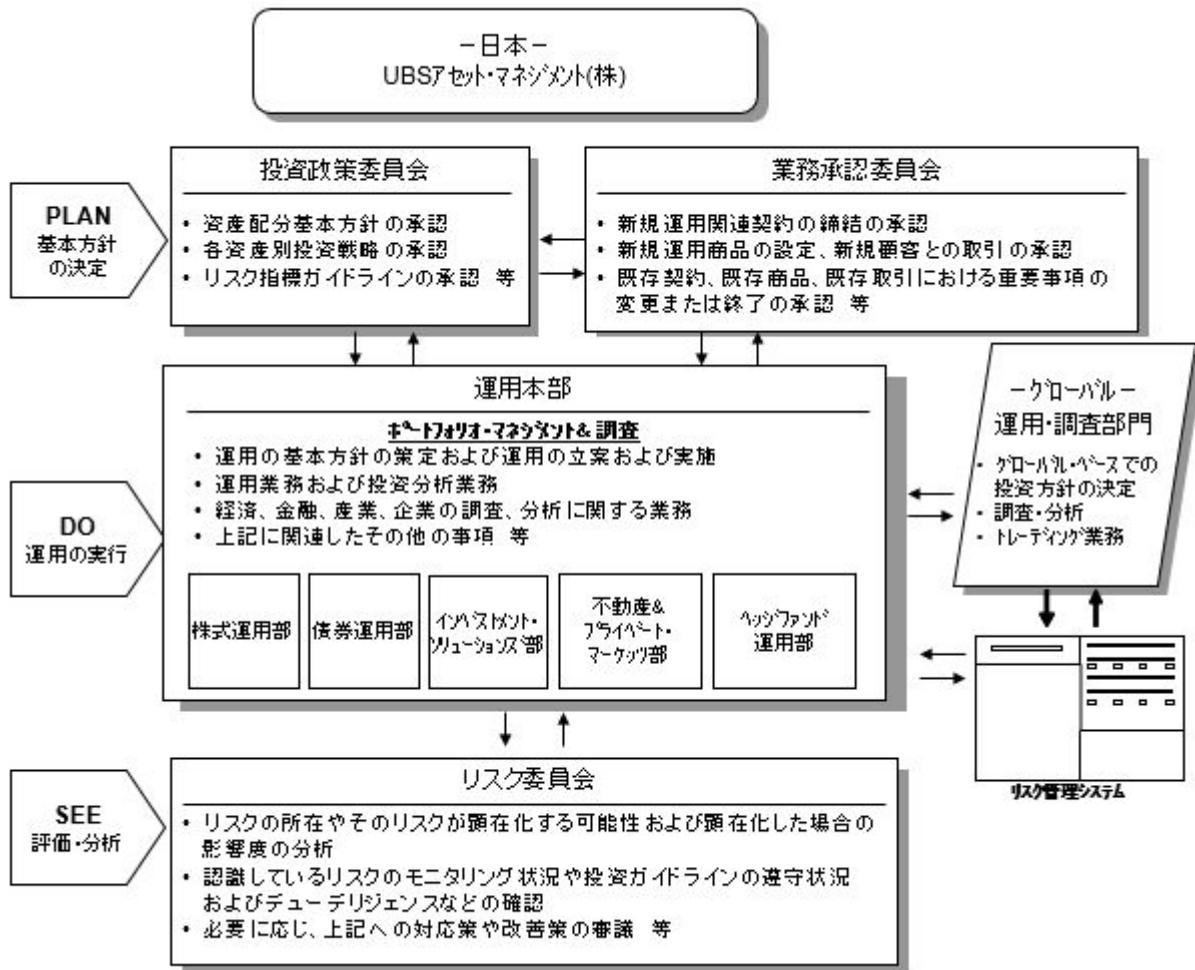
(代表取締役および役付取締役)

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。

代表取締役は、会社を代表し取締役会の決議に従い業務を執行します。

取締役会の決議をもって取締役の中から会長、社長、副社長、およびその他役付取締役若干名を定めることができます。

② 投資運用の意思決定機構



※2020年2月末現在

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業及び投資助言業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2021年2月末現在、以下のとおりです。(ただし、親投資信託は除きます。)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
単位型株式投資信託	38	90,626
追加型株式投資信託	82	768,053
合計	120	858,678

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。また、記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 【財務諸表】

(1) 貸借対照表

期別	注記番号	前事業年度 (2019年12月31日)		当事業年度 (2020年12月31日)		
		内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)	
(資 産 の 部)						
流動資産						
現 金 ・ 預 金	*1		4,001,040		5,013,218	
未 収 入 金	*1		58,843		68,692	
未 収 委 託 者 報 酬			947,872		877,681	
未 収 運 用 受 託 報 酉	*1		2,088,489		849,138	
そ の 他 未 収 収 益	*1		386,023		411,506	
前 払 費 用			13,878		11,222	
そ の 他			78		3,540	
流動資産計			7,496,227		7,235,000	
固 定 資 産						
投 資 そ の 他 の 資 産			396,109		422,468	
前 払 年 金 費 用		21,809		8,568		
繰 延 税 金 資 産		354,300		393,900		
ゴ ル フ 会 員 権		20,000		20,000		
固 定 資 産 計			396,109		422,468	
資 産 合 計			7,892,336		7,657,468	

期 別		前事業年度 (2019年12月31日)		当事業年度 (2020年12月31日)	
		内 訳	金額 (千円)	内 訳	金額 (千円)
(負 債 の 部)					
流動負債					
預り金			55,862		63,015
未 払 費 用	*1		1,643,137		1,057,992
未 払 消 費 税			161,344		338,010
未 払 法 人 税 等			566,957		655,874
賞 与 引 当 金			574,455		670,554
そ の 他			6,728		12,818
流動負債計			3,008,486		2,798,264
固 定 負 債					
退職給付引当金			-		1,153
固定負債計			-		1,153
負債合計			3,008,486		2,799,418
(純 資 産 の 部)					
株主資本			4,883,850		4,858,050
資 本 金			2,200,000		2,200,000
利 益 剰 余 金			2,683,850		2,658,050
利 益 準 備 金		550,000		550,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金		2,133,850		2,108,050	
繰越利益剰余金		2,133,850		2,108,050	
純資産合計			4,883,850		4,858,050
負債・純資産合計			7,892,336		7,657,468

(2) 損 益 計 算 書

期 別	注記 番号	前事業年度 〔自 2019年1月1日 至 2019年12月31日〕		當事業年度 〔自 2020年1月1日 至 2020年12月31日〕	
		内 訳	金額 (千円)	内 訳	金額 (千円)
當業収益					
委託者報酬	*1*2		6,950,925		5,793,207
運用受託報酬			4,401,672		5,959,214
その他當業収益	*1*3		1,538,358		1,283,202
當業収益計			12,890,956		13,035,624
當業費用					
支払手数料			3,353,869		2,730,772
広告宣伝費			73,360		72,804
調査費			2,440,978		3,095,710
調査費		127,451		99,317	
委託調査費	*1	2,313,527		2,996,392	
委託計算費			253,487		246,986
當業雑経費			86,118		87,767
通信費		3,358		2,139	
印刷費		52,134		42,399	
協会費		18,460		17,494	
その他	*1	12,165		25,734	
當業費用計			6,207,815		6,234,041
一般管理費					
給料			2,256,160		2,407,963
役員報酬		213,584		247,753	
給料・手当	*1	1,576,177		1,592,585	
賞与		466,397		567,624	
交際費			23,495		8,184
旅費交通費			73,238		14,240
租税公課			78,730		84,915
不動産賃借料			227,290		268,420
退職給付費用			92,509		172,633
事務委託費	*1		755,298		696,759
諸経費			77,367		62,523
一般管理費計			3,584,090		3,715,641
當業利益			3,099,050		3,085,941
當業外収益					
受取利息		10		7	
為替差益		14,805		3,796	
雜収入		55		1,349	
當業外収益計			14,870		5,153
當業外費用					
支払利息	*1	-		134	
雜損失		761		2,173	
當業外費用計			761		2,308
経常利益			3,113,159		3,088,786
税引前当期純利益			3,113,159		3,088,786
法人税、住民税及び事業税			927,009		1,022,267
法人税等調整額			54,500		△ 39,600
当期純利益			2,131,650		2,106,119

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,200,000	550,000	1,779,200	2,329,200	4,529,200	0	0	4,529,200	
当期中の変動額									
剰余金の配当			△ 1,777,000	△ 1,777,000	△ 1,777,000			△ 1,777,000	
当期純利益			2,131,650	2,131,650	2,131,650			2,131,650	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△0	△0	△0	
当期中の変動額合計			354,650	354,650	354,650	△0	△0	354,650	
当期末残高	2,200,000	550,000	2,133,850	2,683,850	4,883,850	-	-	4,883,850	

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,200,000	550,000	2,133,850	2,683,850	4,883,850	-	-	4,883,850	
当期中の変動額									
剰余金の配当			△ 2,131,920	△ 2,131,920	△ 2,131,920			△ 2,131,920	
当期純利益			2,106,119	2,106,119	2,106,119			2,106,119	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						-	-	-	
当期中の変動額合計			△ 25,800	△ 25,800	△ 25,800			△ 25,800	
当期末残高	2,200,000	550,000	2,108,050	2,658,050	4,858,050	-	-	4,858,050	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

なお、年金資産の額が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超える場合には、前払年金費用として計上しております。

退職給付引当金のうち、役員分は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
△584千円	△150千円

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 見積

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示すること目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

前事業年度まで一般管理費の「事務委託費」に区分していました「委託費用」及び「システム使用料」は、明瞭性を高める観点から、当事業年度より営業費用の「委託調査費」及び「委託計算費」に区分を組替表示しております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「事務委託費」に区分していました「委託費用」及び「システム使用料」2,567,015千円は、「委託調査費」2,313,527千円、「委託計算費」253,487千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
現 金 ・ 預 金	2,726,019	4,271,387
未 収 入 金	7,278	7,034
未収運用受託報酬	8	7
その他の未収収益	-	-
未 払 費 用	44,476	41,133

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引

各科目に含まれる関係会社に対する取引額は、次の通りであります。

(単位:千円)

	前事業年度 自 2019年 1月 1日 至 2019年 12月 31日	当事業年度 自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日
運 用 受 託 報 酬	50	46
そ の 他 営 業 収 益	55,224	-
支 払 利 息	-	134
委 託 調 査 費	16,686	-
営 業 雑 経 費 そ の 他	△1,300	△81
人 件 費	2,798	293
事 務 委 託 費	338,654	467,508

*2 運用受託報酬には、次のものを含んでおります。

(単位:千円)

	前事業年度 自 2019年 1月 1日 至 2019年 12月 31日	当事業年度 自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日
投 資 助 言 報 酬	56,552	40,895

*3 その他営業収益には、海外ファンドの販売資料及び運用報告書等の作成や翻訳など運用業務以外に関するサービスの提供に伴う報酬を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月11日 臨時株主総会	普通株式	1,777,000	82,268	2019年3月31日	2019年6月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第25期定期 株主総会	普通株式	利益剰余金	2,131,920	98,700	2019年12月31日	第25期定期 株主総会の翌日

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月11日 臨時株主総会	普通株式	2,131,920	98,700	2020年3月31日	2020年6月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用・調達については短期的な預金・借入等に限定しております。

現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

その他未収収益は、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと考えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2019年12月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現 金 ・ 預 金	4,001,040	4,001,040	-
未 収 入 金	58,843	58,843	-
未 収 委 託 者 報 酬	947,872	947,872	-
未 収 運 用 受 託 報 酉	2,088,489	2,088,489	-
そ の 他 未 収 収 益	<u>386,023</u>	<u>386,023</u>	<u>-</u>
資産計	7,482,270	7,482,270	-
未 払 費 用	1,643,137	1,643,137	-
未 払 法 人 税 等	<u>566,957</u>	<u>566,957</u>	<u>-</u>
負債計	2,210,095	2,210,095	-

当事業年度（2020年12月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現 金 ・ 預 金	5,013,218	5,013,218	-
未 収 入 金	68,692	68,692	-
未 収 委 託 者 報 酉	877,681	877,681	-
未 収 運 用 受 託 報 酉	849,138	849,138	-
そ の 他 未 収 収 益	<u>411,506</u>	<u>411,506</u>	<u>-</u>
資産計	7,220,237	7,220,237	-
未 払 費 用	1,057,992	1,057,992	-
未 払 法 人 税 等	<u>655,874</u>	<u>655,874</u>	<u>-</u>
負債計	1,713,866	1,713,866	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

(注)2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年12月31日）	(単位:千円)	
	1年以内	1年超
現金・預金	4,001,040	-
未収入金	58,843	-
未収委託者報酬	947,872	-
未収運用受託報酬	2,088,489	-
その他未収収益	<u>386,023</u>	<u>-</u>
合計	7,482,270	-

当事業年度（2020年12月31日）	(単位:千円)	
	1年以内	1年超
現金・預金	5,013,218	-
未収入金	68,692	-
未収委託者報酬	877,681	-
未収運用受託報酬	849,138	-
その他未収収益	<u>411,506</u>	<u>-</u>
合計	7,220,237	-

(退職給付関係)

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社及びUBS銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)	
退職給付債務の期首残高	1,085,756
勤務費用	118,681
利息費用	4,185
数理計算上の差異の当期発生額	△180,891
退職給付の支払額	△61,745
過去勤務費用の当期発生額	<u>-</u>
退職給付債務の期末残高	965,986

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)	
年金資産の期首残高	1,040,003
期待運用収益	5,143
数理計算上の差異の当期発生額	△122,932
事業主からの拠出額	127,327
退職給付の支払額	△61,745
年金資産の期末残高	987,795

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表
(単位:千円)

積立型制度の退職給付債務	965,986
年金資産	<u>△987,795</u>
小計	△21,809
非積立型制度の退職給付債務	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△21,809
	—
退職給付引当金	—
前払年金費用	<u>△21,809</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△21,809

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

勤務費用	118,681
利息費用	4,185
期待運用収益	△5,143
数理計算上の差異の費用処理額	△51,788
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	65,934

(注)上記の他、特別退職金5,000千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	20%
その他	39%
合計	100%

② 長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.258%

長期期待運用收益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,944千円ありました。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、UBS証券株式会社及びUBS銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

退職給付債務の期首残高	965,986
勤務費用	108,238
利息費用	2,316
数理計算上の差異の当期発生額	△31,316
退職給付の支払額	△30,530
過去勤務費用の当期発生額	—
退職給付債務の期末残高	1,014,693

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

年金資産の期首残高	987,795
期待運用収益	5,333
数理計算上の差異の当期発生額	△73,178
事業主からの拠出額	132,688
退職給付の支払額	△30,530
年金資産の期末残高	1,022,108

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

(単位:千円)

積立型制度の退職給付債務	1,014,693
年金資産	△1,022,108
小計	△7,414
非積立型制度の退職給付債務	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,414
退職給付引当金	1,153
前払年金費用	△8,568
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,414

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

勤務費用	108,238
利息費用	2,316
期待運用収益	△5,333
数理計算上の差異の費用処理額	41,861
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	147,082

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券 41%

株式 21%

その他 38%

合計 100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.258%

長期期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、25,551千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰 延 税 金 資 産		
未 払 費 用	2,800	9,000
減 価 償 却 超 過 額	38,400	50,200
未 払 事 業 税	31,000	39,200
株 式 報 酬 費 用	60,900	42,400
退 職 給 付 引 当 金	14,200	10,500
賞 与 引 当 金	175,900	204,800
そ の 他	<u>31,100</u>	<u>37,800</u>
繰 延 税 金 資 産 小 計	354,300	393,900
評 価 性 引 当 額	-	-
繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>354,300</u>	<u>393,900</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%	0.80%
過年度法人税等	0.03%	0.07%
その他	<u>△0.15%</u>	<u>△0.04%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.50%</u>	<u>31.46%</u>

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

営業収益

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

日本	米国	その他	合計
4,323,477千円	843,709千円	772,844千円	5,940,031千円

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

日本	米国	その他	合計
5,898,961千円	794,957千円	548,497千円	7,242,417千円

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	1,538,408千円	投資運用

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ(*1)	1,283,248千円	投資運用

(注)運用受託報酬について、契約上の守秘義務を踏まえて、一部顧客に関する記載を省略しております。

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(*1)UBS グループは、世界 50 カ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	UBS AG (最終親会社である UBS Group AGは NYSE及びSIXに上場、 UBS Asset Management AGは 非上場)	スイス・チューリッヒ	3.8億スイスフラン	銀行、証券業務	(被所有) 間接100%	金銭の預入れ、 資産運用業務及 びそれに関する 事務委託等、人 件費	金銭の預入れ 増加 減少 運用受託報酬 その他営業収益 委託調査費 事務委託費 不動産関係費(受取) 人件費	9,130,575 7,843,696 50 55,224 16,686 338,654 1,300 2,798	現金・預金 未収入金 未収運用受託報酬 未払費用	2,726,019 7,278 8 44,476

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社等	UBS Asset Management Switzerland AG	スイス・チューリッヒ	50万スイスフラン	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	147,870 54,434 28,172	その他未収収益 未収入金 未払費用	67,582 2,959 18,384
	UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町	321億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、社会保険料などの立替	事務委託費 不動産関係費 人件費(受取) 人件費	344,923 227,492 82,919 473	未収入金 未払費用	25,907 214,714
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	40百万 オーストラリアドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費	115,939 130,323	その他未収収益 未払費用	17,258 32,381
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万 シンガポールドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費	176,278 71,117 9,508	その他未収収益 未収入金 未払費用	51,885 1,685 11,636
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万 英國ポンド	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	174,404 1,778,702 28,208	その他未収収益 未収入金 未払費用	42,368 2,311 750,133
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ワイルミントン	50米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及び、それに関する事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	96,267 224,239 41,075	その他未収収益 未収入金 未払費用	15,991 3,362 51,795
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ワイルミントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	681,049	その他未収収益	154,055
	UBS Japan Advisors Inc.	東京都千代田区大手町	2億5百万円	投資助言業	なし	人件費の立替 役員の兼任	人件費(受取)	132,078	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	UBS AG (最終親会社である UBS Group AGは NYSE及びSIXに上場、 UBS Asset Management AGは 非上場)	スイス・チューリッヒ	3.8億スイスフラン	銀行、証券 業務	(被所有) 間接100%	金銭の預入れ、 資金調達、資産 運用業務及びそ れに関する事務 委託等、人件費	金銭の預入れ 増加 減少 資金の借入 資金の返済 支払利息 運用受託報酬 事務委託費 不動産関係費(受取) 人件費	14,551,740 13,006,486 1,000,000 1,000,000 134 46 467,508 81 293	現金・預金 未収入金 未収運用受託報酬 未払費用	4,271,387 7,034 7 41,133

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 弟兄会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社 等	UBS Asset Management Switzerland AG	スイス・チューリッヒ	50万スイスフラン	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	104,027 70,738 42,083	その他未収収益 未収入金 未払費用	61,748 4,039 28,610
	UBS証券株式会社	東京都千代田区 大手町	321億円	証券業	なし	人件費の立替 人件費、社会保 険料などの立替	事務委託費 不動産関係費 人件費(受取)	303,301 265,990 100,772	未収入金 未払費用	30,098 263,404
	UBS Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	40百万 オーストラリヤ・ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費	101,410 110,299	その他未収収益 未払費用	57,409 23,507
	UBS Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万 シンガポール・ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費	176,551 78,411 3,792	その他未収収益 未収入金 未払費用	62,691 1,764 16,119
	UBS Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万 英國ポンド	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	80,544 2,481,175 32,887	その他未収収益 未収入金 未払費用	14,518 3,155 158,197
	UBS Asset Management (Americas) Inc.	米国・ワイルミントン	50米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 委託調査費 事務委託費(受取)	70,137 200,658 47,835	その他未収収益 未収入金 未払費用	23,469 4,590 51,150
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ワイルミントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	500,251	その他未収収益	118,917
	UBS Japan Advisors Inc.	東京都千代田区 大手町	3億55百万円	投資助言業	なし	人件費の立替 役員の兼任	人件費(受取) 不動産関係費(受取)	169,696 27	未収入金	725
	UBS Hedge Fund Solutions LLC	米国・ワイルミントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	兼業業務	その他営業収益	218,534	その他未収収益	64,762

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
　　人件費は、出向者等に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 〔自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日〕	当事業年度 〔自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日〕
1株当たり純資産額	226,104円21銭	224,909円72銭
1株当たり当期純利益金額	98,687円51銭	97,505円51銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日〕	当事業年度 〔自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日〕
当期純利益(千円)	2,131,650	2,106,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,131,650	2,106,119
普通株式の期中平均株式数(株)	21,600	21,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 2021年4月9日
作成基準日 2021年3月12日

本店所在地 東京都千代田区大手町1-5-1
お問い合わせ先 クライアント・サービス部

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

UBSアセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 三浦 昇 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 川井 恵一郎 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているUBSアセット・マネジメント株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSアセット・マネジメント株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められている他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。